

中小建設業は「四重苦」

自民調査会がヒアリング

自民党の中小企業調査会（金子一義会長）は23日、中小関係する官庁、団体からヒアリングした。関係団体から上げられる声が相次ぎ、出席議員からは「中小建設業者は、（道）正建築基準法の施行、原油・原材料高、『貸し渋り』の一対応を求める声が上がった。金子会長は今後、△中小向け事業の疲弊（中小建設企業の受注機会確保）△地方中小育成政策の視点）——の問題に取り組みたいと説明した。

中小建設業を取り巻く状況について、
は中小建設企業の危機的な状況を訴
る路特定財源の「暫定税率失効、改
「四重苦」で深刻な状況にある」と
金融（資金調達・資金繰り）▽建
設業に対する発注者の意識（企業

中小建設業を取り巻く状況について、中小建設業の危機的な状況を訴える「四重苦」で深刻な状況にある」と金融（資金調達・資金繰り）△建設業に対する発注者の意識（企業はみられる）
出席議員からは「落成率が90%以上は談合とされるが、根本的な問題である」と指摘された。建設業に対する発注者の意識（企業はみられる）
出席議員からは「落成率が90%以上は談合とされるが、根本的な問題である」と指摘された。

資金繰りなど議論へ

政治の迅速対応を要請

ために受注できない。『ラ
ンクの見直しをお願いし
たい』「貸し済りは實際
に起こっている。金融庁
にはしっかりと対応
をお願いしたい」といっ
た声が上がった。

<p>会合では、全国建設業協会（前田靖治会長）が「地方建設業は地域経済と地域そのものを支える存在だ。しかし、公共事業削減、貸し渋りなど資金調達の問題などもあって、塗炭の苦しみ」にあえいでいる」と訴えた。さらに、「改正建基法施行による建築確認の遅れや、原油や鋼材を含めた資材価格の高騰、道路関連税制法案不成立によって苦しさも極限に来ていく。金建の会員企業数も3万3000社から今は2万4000社まで減少している。また昨年会員企業の430社が倒産した」と説明した。</p> <p>全建が会員企業を対象</p>	<p>に道路特定財源の暫定税率失効の緊急調査を実施した結果、入札の凍結や落札しても契約が凍結されなどの実態が浮き彫りになった。最大の問題は、今後の見通しが不透明なため、▽受注計画がたたない▽雇用問題や人材配置（技術者の配置予定）▽資金繰りと資金調達――によって会社の存続すら危ぶまれている」とで、「政治は、こうした問題解決へスピード一な対応をしてほしい」と要請した。</p> <p>また、日本建築士事務所協会連合会（三栖邦博会長）は、改正建基法の影響を説明。日事連として望んだ結果、制度、</p>	<p>ものの、▽「ピアチャック」（適合性判定）の一層の簡素化、効率化▽計画変更（設計変更）の取り扱いの円滑化▽既存建築物を増改築する際の既存不適格（新耐震基準採用後）の問題――の3点が残された課題だと指摘した。</p> <p>日本商工会議所（岡村正会頭）からは「中小企業のうち、地方の建設業は借り入れに対する担保の要請が強い。金融機関には長い目で見て対応してほしい」との発言があ</p>
--	--	---

取り巻く状況について、企業の危機的な状況を訴える（暫定税率失効、改めて深刻な状況にある」と調達・資金繰り）△建てる発注者の意識（企業は単価表の信頼性であり、その信頼性が高ければ落札率が100%でも問題ない。落札率90%以上というのがおかしいとなれば、そのしわ寄せは労働者にいく）「地元建設業は、災害時にただ働きしているにもかかわらず、国が災害復旧工事をランク別に発注している出席議員からは「落札率が90%以上は談合と言われるが、根本的な問題